

中期財政見通し

(令和5年11月作成)

【見通しの期間】

令和5年度から令和8年度まで

【対象会計】

一般会計

令和5年11月



1 はじめに

国は景気の先行き及び政策の基本的態度について、「雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」としたうえで、「30年来続いてきたコストカット型経済から持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済へ変革するため、新しい資本主義の取組を加速させる。このため、変革を力強く進める供給力の強化策と不安定な足を固め物価高を乗り越える生活実感の改善策により、投資と消費の力強い循環につなげるべく総合経済対策を策定する。その裏付けとなる補正予算を国会に提出し、早期成立に全力で取り組む。」としている。

令和4年度の一般会計決算は、大雨災害の復旧事業、にこにこ地域づくり基金への積立金、市単独の経済対策として実施したかつやまっ子元気応援臨時給付金給付事業、勝山ニューホテルの民間無償譲渡に伴う市債の任意繰上償還など、例年には無い財政需要が発生したが、過疎地域に指定されたことにより過疎対策事業債の発行が可能になったことに加え、大雨災害や平年以上の降雪により特別交付税が増額、さらに年度末に大口法人から平年を大幅に超える額の納税があり法人市民税が増額となったことなどから、実質単年度収支は、約1億50百万円の黒字となった。

今後は、令和6年度から8年度にかけ、市民生活に直結し欠かすことのできないビュークリーンおくえつ基幹改良工事、新中学校校舎建設事業及びし尿処理施設の下水道広域共同化事業が集中すること、会計年度任用職員の処遇改善、公債費の増額などが見込まれていることから、今後も予断を許さない厳しい状況である。

今後は、このような厳しい財政状況下や社会経済状況の変化による新たな課題にも的確かつ機動的に対応できるよう、各種事業の計画性、投資効果、緊急性などを十分勘案し、優先順位を検討するなど、限られた財源を重点的、効率的に配分できるようにしていく必要がある。

今回示す収支見通しは、あくまでも現時点における一定の前提条件のもとでの試算という位置づけのものである。

2 収支見通しの前提条件等

(1) 国・県関係における見通しとしては、現在の地方自治、地方財政のスキームが大枠として維持されることを前提として試算した。特に歳入面でウエイトが大きい地方交付税（臨時財政対策債含む）及び国、県の補助金等については、以下の条件を設定して収支見通しを立てた。

- ①令和6年度も令和5年度と同水準の地方一般財源総額が確保されること
- ・国が令和5年8月に示した「令和6年度地方財政収支の仮試算」では、「地方の一般財源総額について、令和5年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する。」とされている。

一般財源総額	65.7兆円	(R5: 65.1兆円)
地方税	43.5兆円	(R5: 42.9兆円)
地方交付税出口ベース	18.6兆円	(R5: 18.4兆円)
臨時財政対策債	0.7兆円	(R5: 1.0兆円)

そこで、令和6年度から令和8年度までの収支見通しの期間中は、国において令和5年度と同水準の地方一般財源総額が確保されるものとして試算した。

- ②国、県の補助事業については令和5年度のスキームが継続されること
- ・補助対象事業及び国庫（県）補助率や起債充当率等については、現行制度（令和5年度のスキーム）が継続されるものとして試算した。

(2) 市における見通しの前提条件としては、以下の2点の通りとして試算した。

- ①決算ベースでの収支見直し
- ・当初予算ベースでの見通しと決算ベースでの見通しを比較すると決算剰余金（不用額）の関係から年度末財政調整基金残高に大きな乖離が生じることとなる。そのため、中期財政見直しでは、予め繰越金を2億円で見込むこととし、より実績（決算）に近い見通しとしている。
- ②市債の借入れ
- ・公共施設等の普通建設事業の財源の一部を地方債で調達することで、住民負担の世代間の公平を図るため下記のルールで借入れを行うこととした。
 - 地方財政措置（普通交付税算入等）のある市債のみ
 - 過疎債の借入れについては、令和5年度の配分決定額を参考に毎年6億38百万円（内、ソフト38百万円）を最も有利となる事業から充当

※当初予算編成時は、繰越金を多く見込むことができないことと、過疎債についても要望額全額が配分されることはなく、予め見込むことができないため、この見通しとは齟齬（約5億円）が生じることとなる点に注意が必要である。

(3) 歳出面で大きなウェイトを占める主要な施策、プロジェクトについては、以下の前提条件を設定して収支見直しを立てた。【括弧内は令和5年度から令和8年度までの事業費2億円以上を抽出】

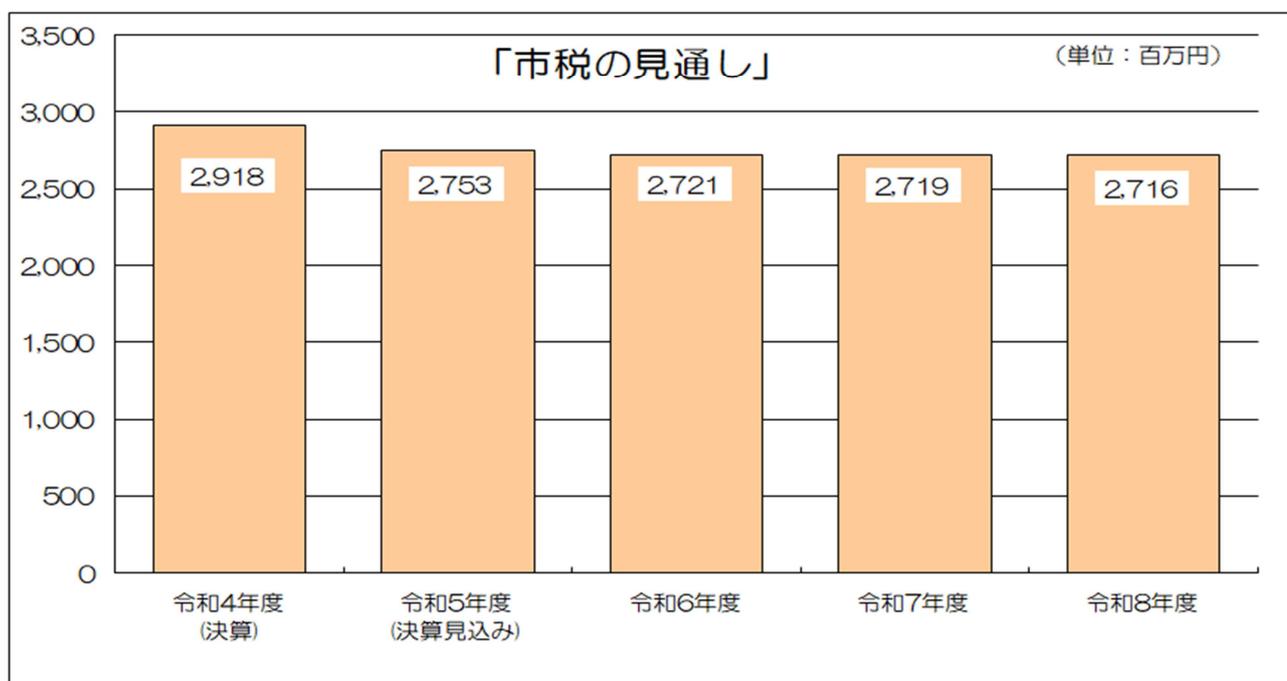
- ①新中学校校舎整備事業【5,000百万円】
- ・令和9年度春の新中学校開校に向け、中学校再編計画に沿った整備費を見込んでいる。
 - ※基本計画、実施設計、校舎建設工事、工事監理費及び備品購入費等
- ②ビュークリーンおくえつ基幹改良事業負担金【1,318百万円】
- ・稼働開始から17年が経過したことから基幹改良事業を見込んでいる。
- ③道路（補助）事業【571百万円】
- ・道路改良、消雪設備、橋梁補修等を見込んでいる。
- ④教育会館改修事業【550百万円】
- ・こどもの屋内遊び場広場、子育て支援センター及び青少年センター等の整備を見込んでいる。
- ⑤企業振興助成金【547百万円】
- ・新設、増設等の設備投資を行う企業に対する助成金を見込んでいる。
- ⑥道路（単独）事業【459百万円】
- ・道路改良、消雪設備、舗装、照明工事等を見込んでいる。
- ⑦長尾山総合公園（単独）事業【349百万円】
- ・福井県立大学恐竜学部（仮称）の誘致にあたり、減少する駐車場機能の確保及び新たな避難路として公園の出入口と園路の整備を見込んでいる。
- ⑧都市整備（補助）事業【327百万円】
- ・元禄線歩道整備、中央公園整備を見込んでいる。
- ⑨公園（補助）事業【300百万円】
- ・かつやま恐竜の森でのPark PFI事業、都市公園の遊具改修等を見込んでいる。
- ⑩私立保育園等施設整備事業【305百万円】
- ・上野こども園改築に対する助成金等を見込んでいる。
- ⑪河川水路（単独）事業【251百万円】
- ・水路改良、急傾斜地崩壊対策工事等を見込んでいる。
- ⑫温泉センター水芭蕉整備事業【205百万円】
- ・源泉掘削工事、施設の長寿命化工事等を見込んでいる。

上記は、これらの大きな財政需要があっても健全な財政運営を維持できるかどうかを見通すために、試算のうえで前提条件としたものであり、スケジュール、事業費を決定したものではありません。

3 歳入の見通し

【市税】

- ・個人市民税は、令和5年度決算見込みから納税義務者数の減少率等を勘案し減収を見込み、更に令和6年度から東日本大震災を教訓として実施する防災対策対応分として引き上げられていた均等割が引き下げられるため減収を見込んだ。法人市民税は、令和4年度及び5年度においては大手企業から大幅な増額の納税があったが、令和6年度以降については令和5年度決算見込みから特殊要因分を除き同額を見込んだ。
- ・固定資産税及び都市計画税は、今後も地価の下落傾向は続くものと見込み、家屋についても令和6年度に予定されている評価替による減収を見込んだ。
- ・軽自動車税のうち種別割分は、平成28年度の新規登録分等の税率改正による影響が暫く継続するものとし登録台数は減少するものの増収を見込んだ。
- ・入湯税は、県立恐竜博物館のリニューアルオープン以降増額の傾向にあることに加え、令和6年度以降については北陸新幹線金沢敦賀間が開業されることから、新型コロナウイルス感染症蔓延以前の水準に回復すると見込んだ。



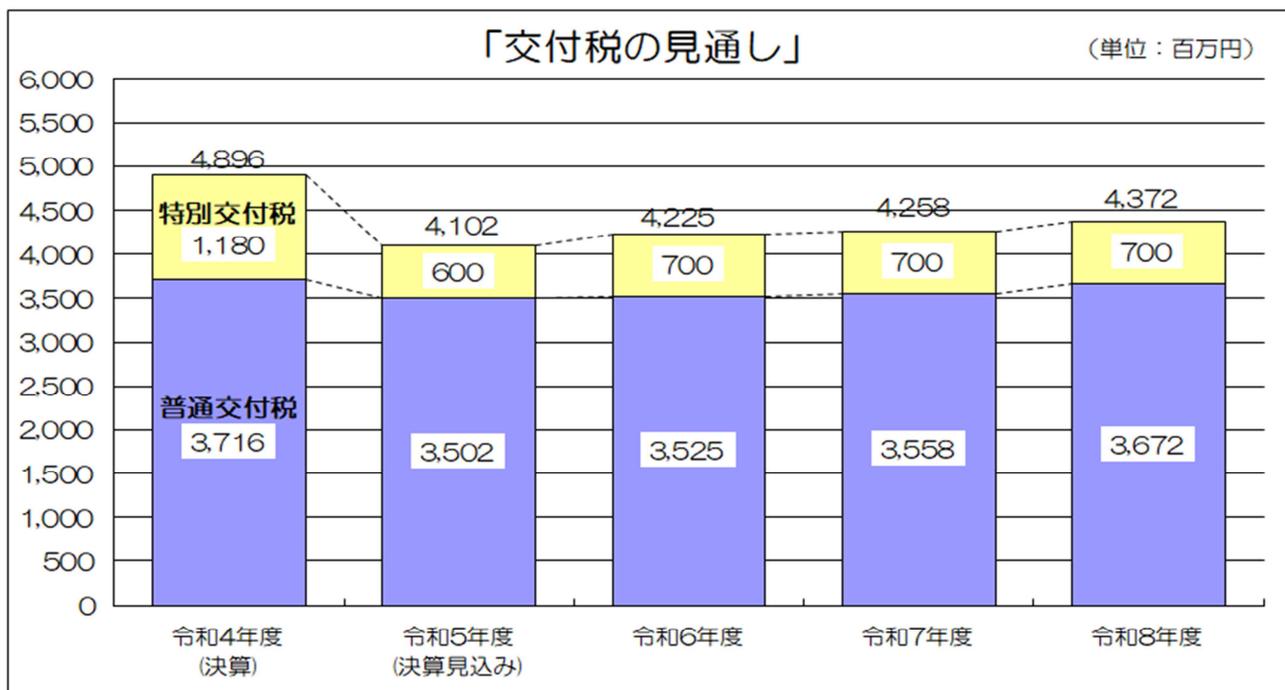
【地方交付税】

(普通交付税)

- ・令和5年度算定額をもとに、令和6年度以降の市税等一般財源、事業費補正、公債費分の増減を見込んだ。
- ・普通交付税の振替えである臨時財政対策債については、今後も制度が継続されるものとし、令和6年度においては地方財政の収支財源不足額が更に縮小し減額(令和6年度地方財政収支の仮試算による)となると見込んだ。(市債の項目で計上)
その為、振替元である普通交付税は増額を見込んだ。
- ・令和3年度算定において措置された令和2年度国勢調査人口の置換えによる人口急減補正については、段階的に縮減されることから減額を見込んだ。また、令和7年国勢調査人口の置換えによる減額の影響を令和8年度から見込んだ。
- ・令和5年度末をもって公立保育園2園が廃園となり令和6年度から園児が私立認定こども園等に転園することから減額を見込んだ。
- ・令和5年度国補正に伴い措置された臨時財政対策債償還基金費分を、令和6年度及び7年度から減額した。

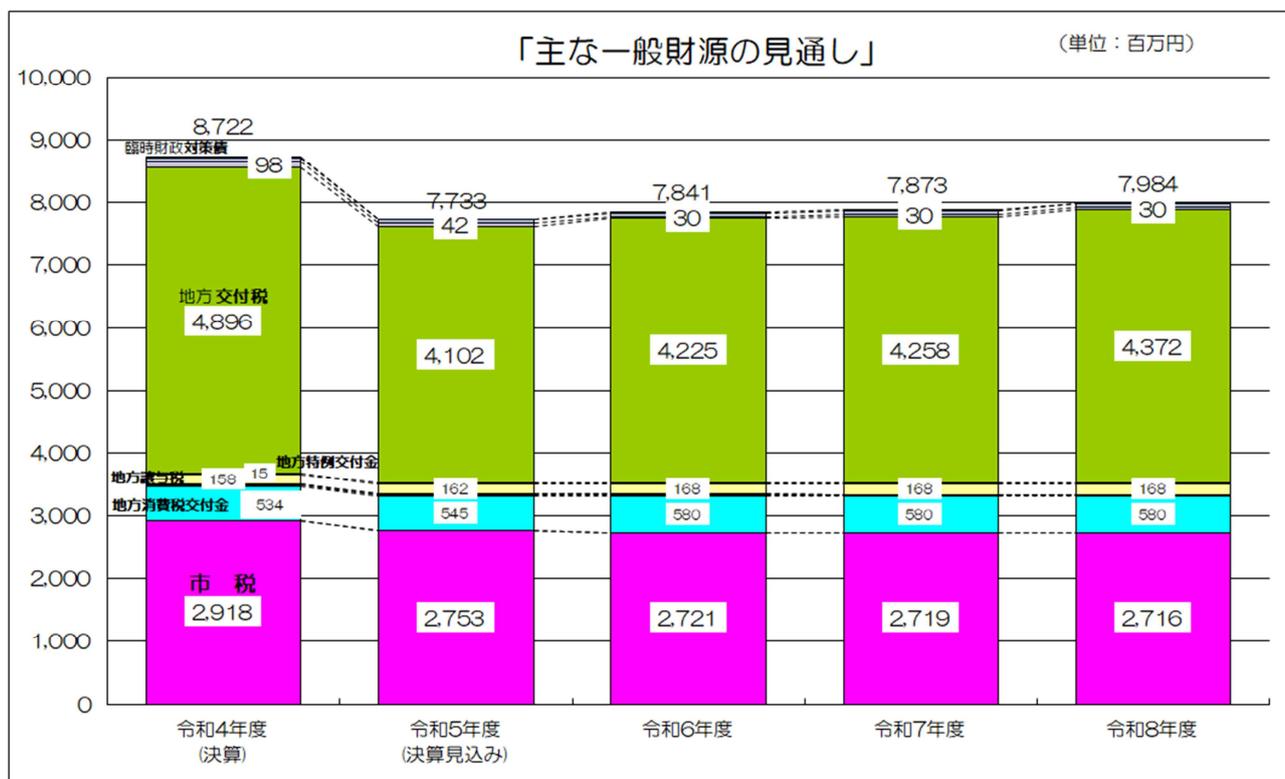
(特別交付税)

- ・令和4年度は、大雨災害等の影響により大幅に増額となっている。
- ・令和6年度以降は、歳出における維持補修費（除排雪経費）を考慮し増額を見込んだ。



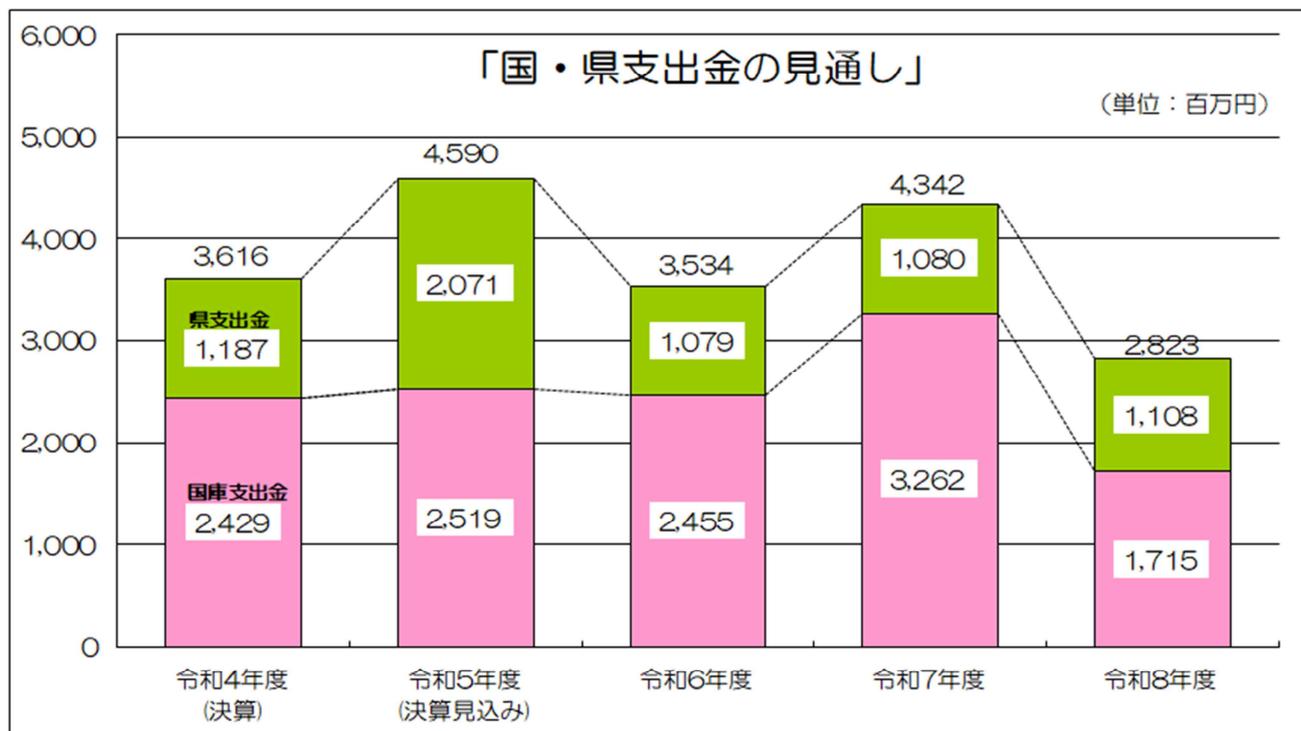
【主な一般財源】

- ・令和4年度は、大手企業からの納税等により市税が増額、地方交付税も大雨災害などの影響から増額となったが、令和5年度は約10億円の減額となる見込みである。令和6年度以降は、微増ではあるが右肩上がり推移し、令和8年度は79億84百万円となる見込みである。



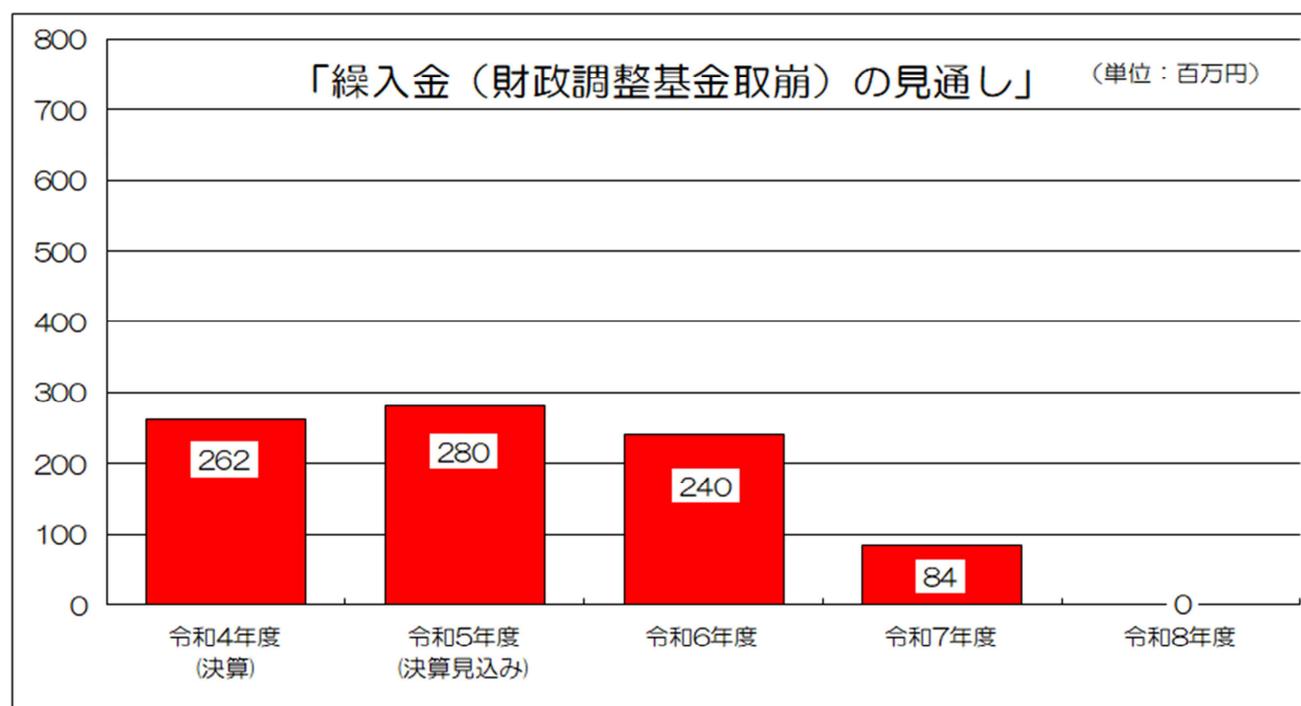
【国庫支出金、県支出金】

- ・過去の決算額より特殊要因分を除いた平均額を算出し、今後各年度に見込まれる特殊要因分を歳出連動で見込んだ。
- ・令和5年度には、大雨災害に係る公共土木施設災害復旧事業負担金、農地・農業施設災害復旧事業補助金及び林道災害復旧事業補助金が約13億56百万円含まれている。
- ・令和6年度から8年度には、新中学校校舎建設に係る国庫負担金等が約24億60百万円含まれている。



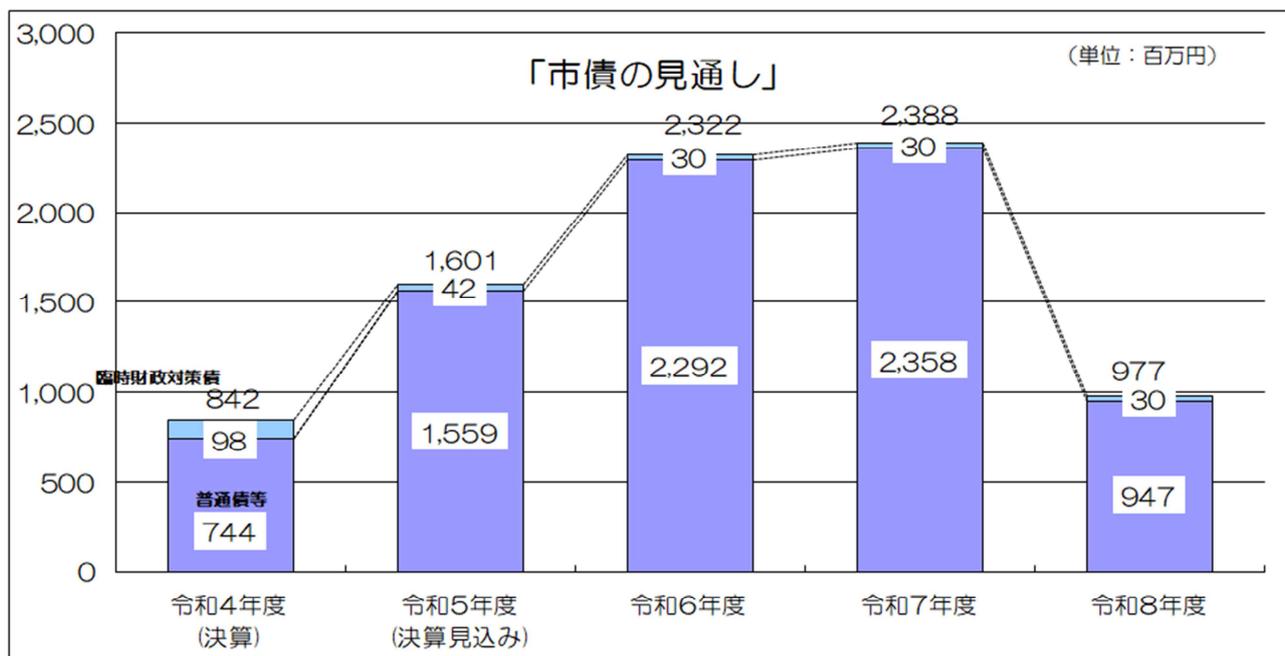
【繰入金】

- ・財政調整基金取崩しの見通しについては、各年度の歳入歳出差引き不足額の繰入れを見込んだ。



【市債】

- ・普通債等は、各年度に想定される普通建設事業債を歳出連動で見込んだ。
- ・令和5年度から7年度には、ビュークリーンおくえつの基幹改良工事分が約10億80百万円含まれている。
- ・令和5年度から8年度には、新中学校校舎建設分が約21億81百万円含まれている。
- ・臨時財政対策債は、地方財政収支の仮試算(総務省8月公表)をもとに令和6年度の発行可能額を見込み、今後も制度が継続されるものとし令和6年度見込額を平年ベースとして見込んだ。



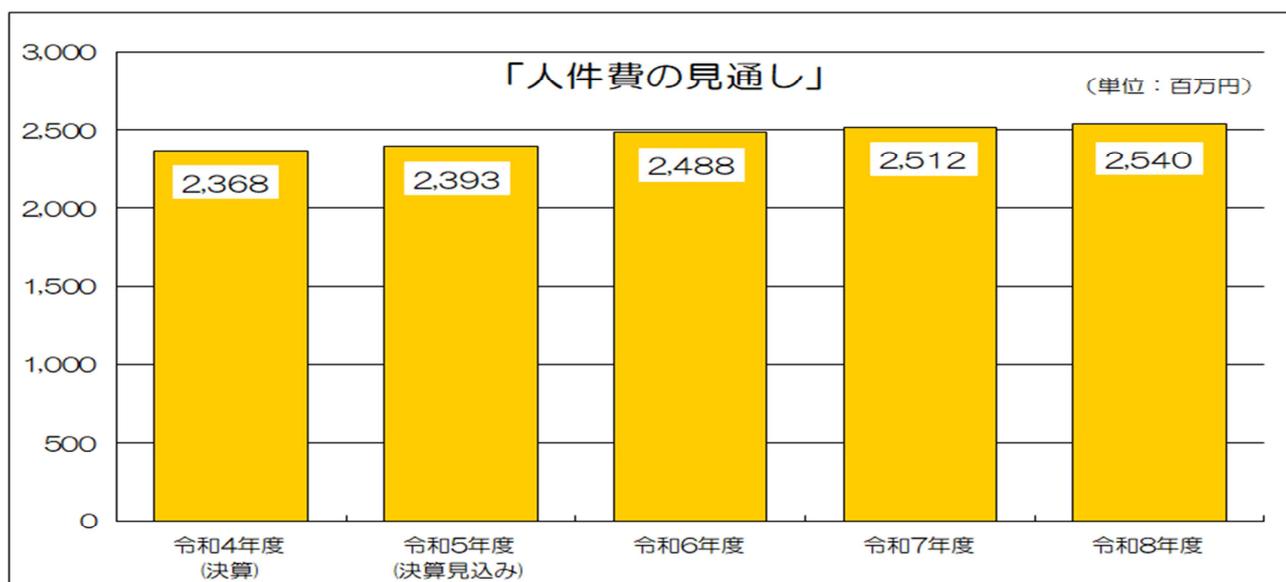
【その他の歳入】

- ・森林環境譲与税は、地方全体で令和4年度から5年度は500億円、令和6年度以降は600億円の譲与が見込まれているため、令和5年度譲与額をもとに増額を見込んだ。
- ・地方消費税交付金は、令和5年決算見込みに国消費税の伸び率を勘案し増額を見込んだ。
- ・地方特例交付金は、令和5年度算定額をもとに、生産性革命の実現に向けた設備投資に係る課税標準の特例措置(軽減)見込み分の増減を見込んだ。
- ・分担金及び負担金は、令和6年9月から予定されている第2子の保育料完全無償化の影響から減額を見込んだ。
- ・使用料及び手数料は、令和6年度以降、ジオターミナル及びディノパーク使用料の減額、県立恐竜博物館からの使用料については、リニューアルオープン以降、例年の約1.5倍で推移しているため増額を見込んだ。また、公立保育園2園の廃園に伴い保育料の減額を見込んだ。
- ・上記以外の収入は、令和5年度決算見込みと同水準を見込んだ。

4 歳出の見通し

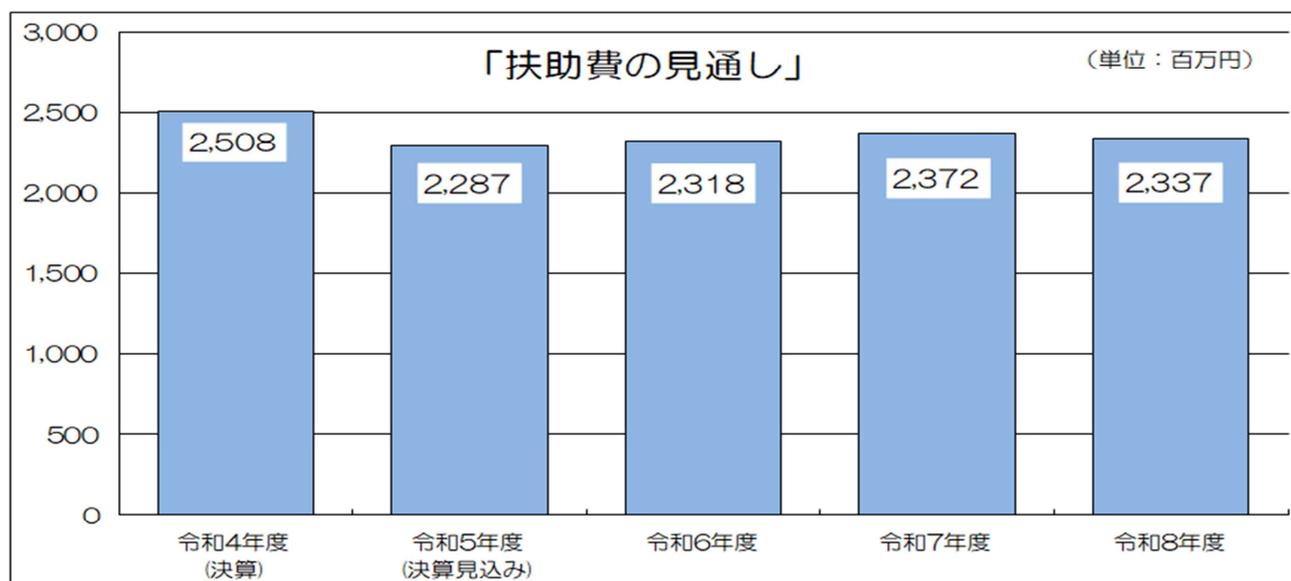
【人件費】

- ・定員管理計画に基づき推計を行った。
- ・令和5年度から2年ごとに1歳ずつ定年が引き上げられることから、令和5年度及び7年度において退職手当組合負担金（特別分）の減額を見込んだが、令和10年度までは、再任用職員と定年延長職員とが入れ替わるため職員人件費全体としては年々増額を見込んだ。
- ・地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴い、令和6年度から会計年度任用職員に勤勉手当を支給することとなるため増額を見込んだ。
- ・令和5年9月分より市議会議員定数が14名（△2名）と減員となることから、議員報酬等の減額を見込んだ。



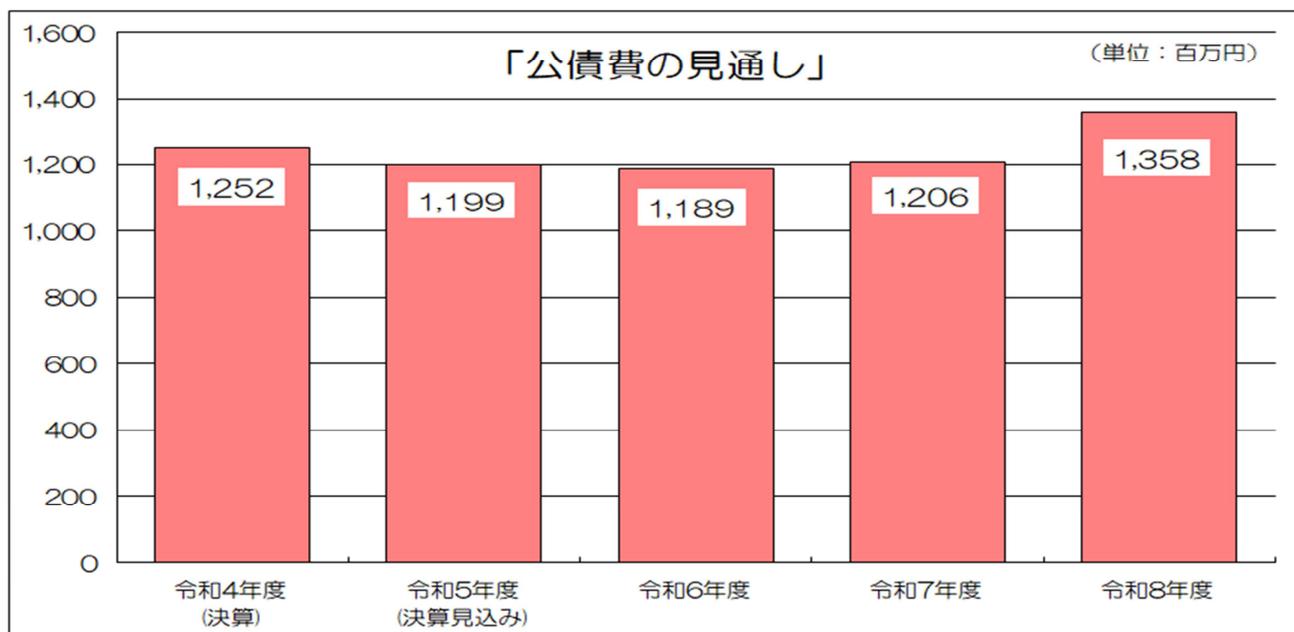
【扶助費】

- ・社会福祉費は、直近の伸び率を考慮し年々増額を見込んだ。
- ・児童福祉費は、令和5年度末をもって公立保育園2園が廃園となり令和6年度から園児が私立認定こども園等に転園する影響、9月から予定されている第2子の保育料完全無償化の影響、12月から予定されている児童手当拡充の影響などを加味したうえで、年少人口(0歳～14歳)の減少を考慮し見込んだ。
- ・生活保護費は、年度によって増減があるため直近3ケ年の平均額で見込んだ。

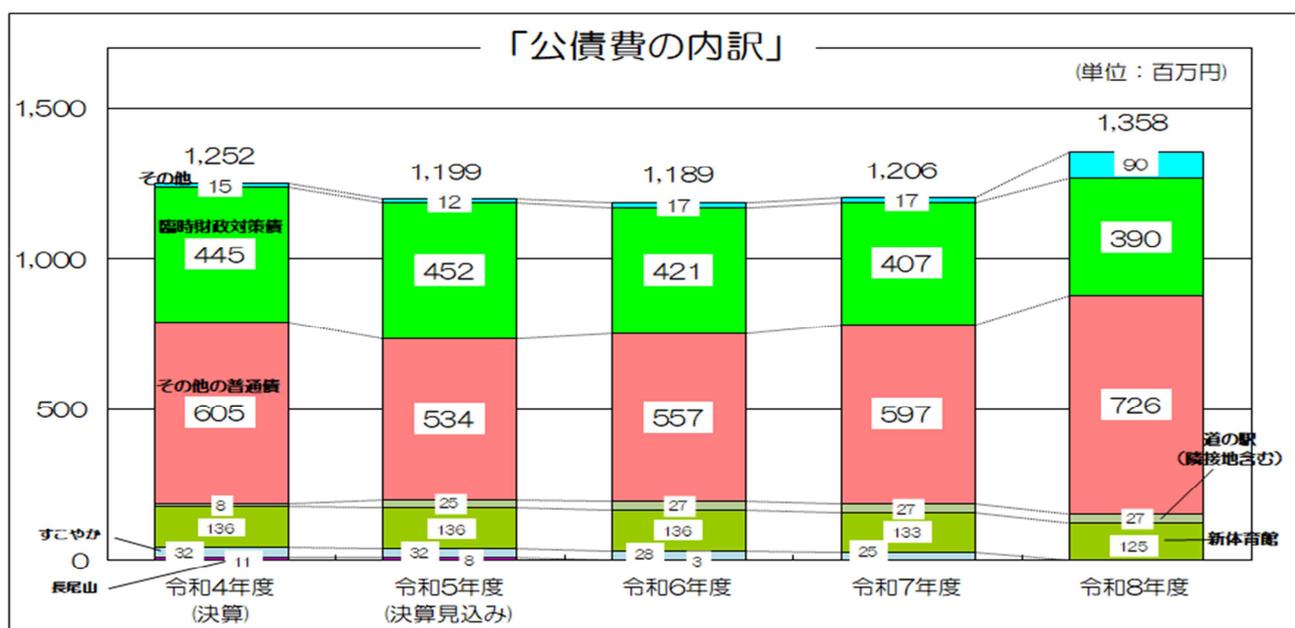


【公債費】

- ・発行済みの市債及び新規発行予定の市債の償還シミュレーションにより見込んだ。
- ・施設別では、償還ピーク時、約2億50百万円/年あった長尾山総合公園第1期事業分の償還が令和6年度で終了、約40百万円/年あった福祉健康センターすこやか建設事業分の償還も令和7年度で終了する。ジオアリーナ分の償還は、令和6年度まで同額で推移し令和7年度以降は年々減少していく。道の駅(隣接地含む)分の償還は、令和6年度以降暫くの間、同額で推移する。
- ・令和8年度には、大雨災害の災害復旧事業債及び令和4年度から発行している過疎対策事業債の元金償還が順次開始となることから増額となっている。
- ・平成13年度から発行している臨時財政対策債分の償還は、20年間は毎年累積で増額となってきたが、令和3年度で平成13年度発行分の償還が終了し、令和4年度以降は、20年前発行分の償還が順次終了していくことに加え、近年の地方財政収支の財源不足額が解消してきていることから新規に発行する額が少額となってきたため、令和5年度以降は減額となっていく。

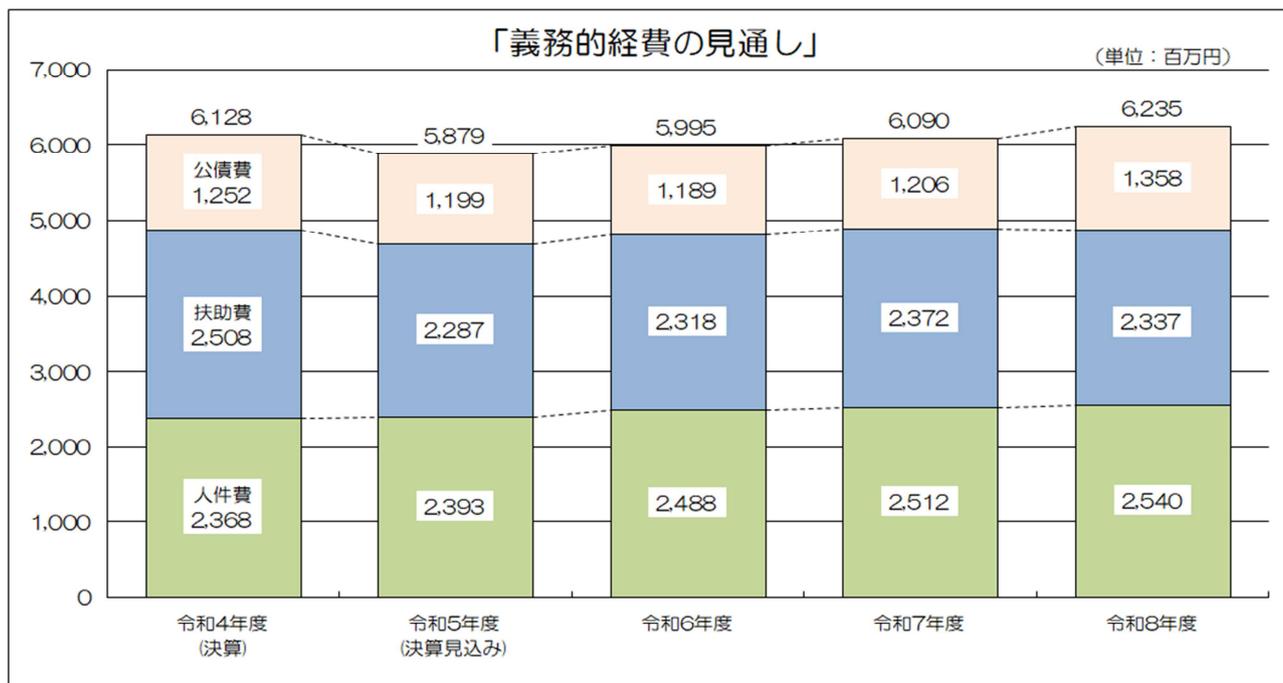


内訳



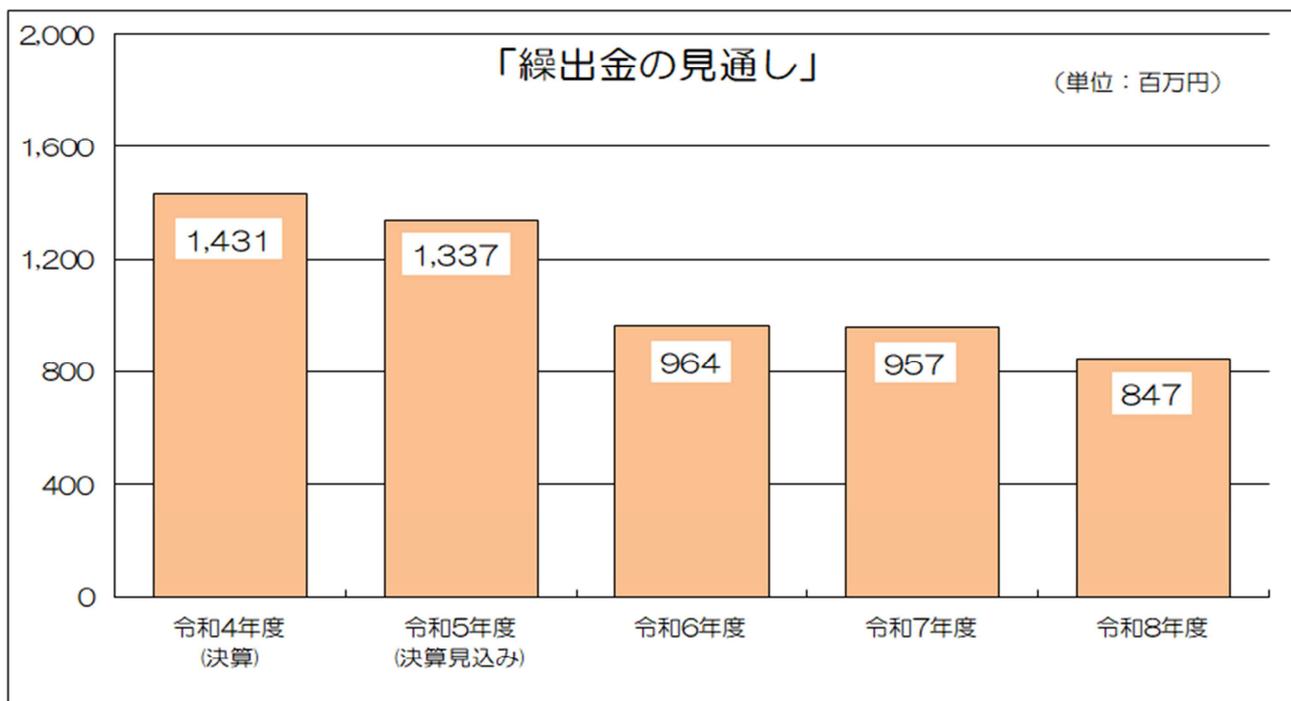
【義務的経費】

- ・義務的経費は、会計年度任用職員への勤勉手当の支給、定年延長制度の導入、児童手当の拡充、災害復旧事業債及び過疎対策事業債の元金償還の開始等の影響などから年々増加が見込まれる。



【繰出金】

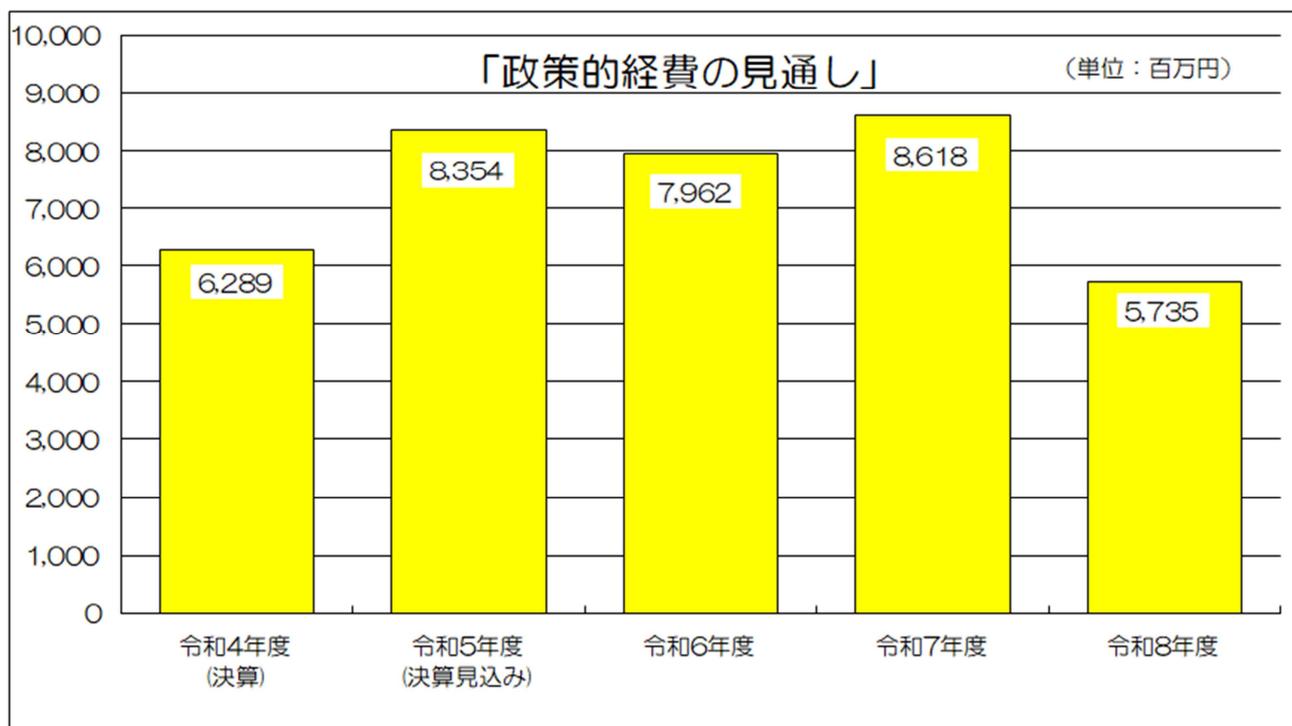
- ・国民健康保険特別会計への繰出は、団塊の世代が後期高齢者医療に移行し被保険者数が減少するため減額を見込んだ。
- ・後期高齢者医療特別会計(広域連合負担金含む)への繰出は、団塊の世代が後期高齢者医療に移行し被保険者数が増加するため増額を見込んだ。
- ・介護保険特別会計への繰出は、介護認定者数の増加が一旦落ち着き、今後は徐々に減少することが見込まれることから給付費の減額を見込んだ。
- ・公共下水道事業及び農業集落排水事業特別会計への繰出は、令和6年度から企業会計(法的)に移行することから政策的経費(補助費等)に計上している。



【政策的経費（上記以外の経費）】

政策的経費については、下表の通り見込んだ。令和5年度から令和8年度までの事業費合計が2億円以上の主な普通建設事業については、2ページの通り見込んでいる。普通建設事業以外の主な増減は以下の通り見込んでいる。

- ・大野・勝山地区広域行政事務組合負担金については、令和6年度以降、プラスチック資源及び小型家電の分別処理費用、最終処分場土堰堤増築に係る生活環境調査費用及びごみ処理施設運転管理業務委託料等の増額を見込んでいる。
- ・長尾山総合公園の指定管理業務については、令和6年度以降、SPC(特別目的会社)による運営が開始されるため、長尾山総合公園の指定管理料の減額を見込んでいる。
- ・下水道事業企業会計（農業集落排水事業含む）への繰出金については、令和6年度より繰出金から政策的経費（補助費等）に組替えを行っている。また、浄化センター包括委託の長期継続契約が令和6年度から更新されるため増額を見込んでいる。
- ・一般廃棄物収集業務委託の長期継続契約が令和6年度から更新されるため増額を見込んでいる。
- ・にこにこ地域づくり事業交付金については、令和6年度以降、毎年25百万円を見込んでいる。
- ・市道等の除雪委託料については、過去の年平均額約2億7百万円を見込んでいる。
- ・公共施設等の電気料金については、国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業補助金」が令和6年5月以降廃止されることを想定し増額を見込んでいる。
- ・新型コロナウイルスワクチン接種については、令和5年度までとし令和6年度以降は減額を見込んでいる。
- ・令和4年度決算には、大雨災害復旧事業費が約5億6百万円、令和5年度決算見込みにも約20億59百万円が含まれている。



5 令和8年度までの財政見通し

① 財政収支の見通し

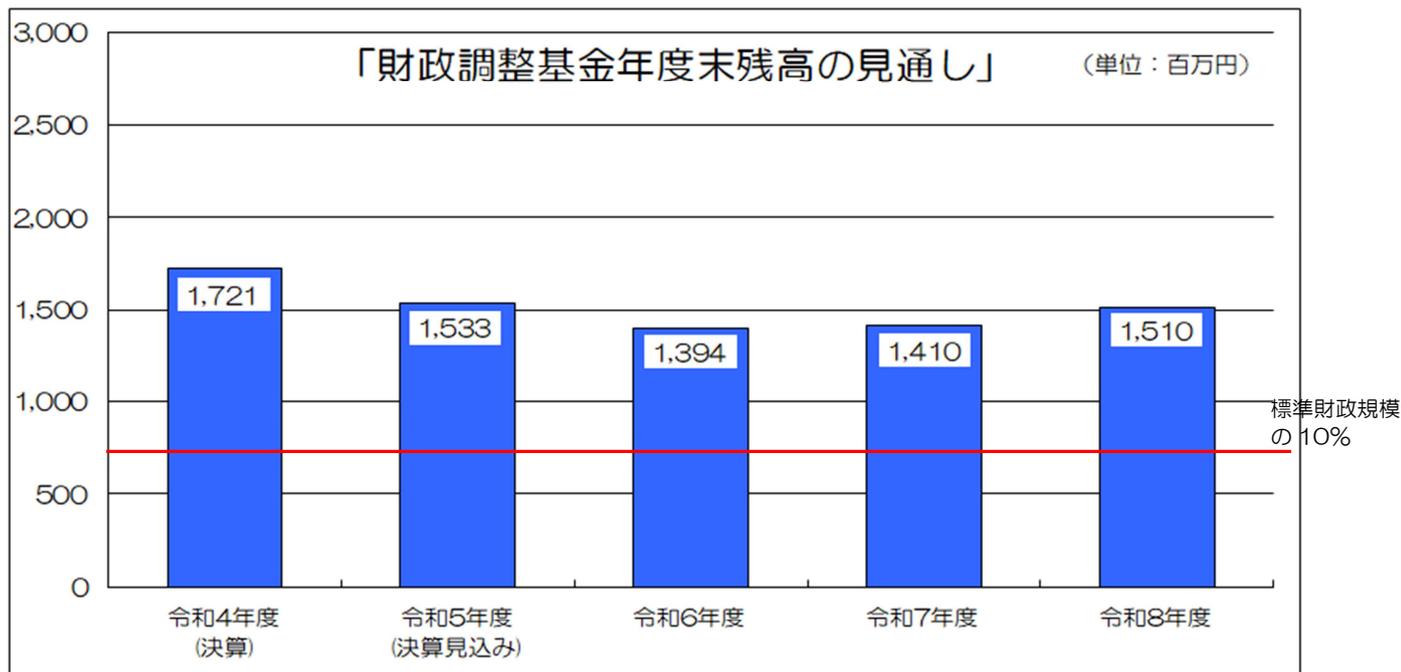
(単位：百万円)

項目	年度	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算見込み)	令和6年度	令和7年度	令和8年度
歳入		14,500	15,570	14,921	15,665	12,817
市税		2,918	2,753	2,721	2,719	2,716
地方交付税		4,896	4,102	4,225	4,258	4,372
国・県支出金		3,616	4,590	3,534	4,342	2,823
繰入金		272	593	265	109	25
うち財政調整基金		262	280	240	84	0
市債		842	1,601	2,322	2,388	977
その他収入		1,956	1,931	1,854	1,849	1,904
歳出		13,848	15,570	14,921	15,665	12,817
義務的経費		6,128	5,879	5,995	6,090	6,235
うち人件費		2,368	2,393	2,488	2,512	2,540
うち扶助費		2,508	2,287	2,318	2,372	2,337
うち公債費		1,252	1,199	1,189	1,206	1,358
繰出金		1,431	1,337	964	957	847
政策的経費 (上記以外の経費)		6,289	8,354	7,962	8,618	5,735
うち投資的経費		1,541	3,901	4,098	4,684	1,900

- ・以上、一定の前提条件に基づき令和8年度までの中期財政見通しを試算すると、上記の通りとなり、見通し期間最終年度である令和8年度の財政調整基金残高は約15億19百万円になると見込まれる。
- ・今後は少子高齢化により人口減少が続き、市税の減収が更に見込まれることに加え、大雨災害に係る災害復旧事業債、令和4年度から借入れを行っている過疎対策事業債、ビュークリーンおくえつ基幹改良事業及び新中学校校舎建設事業の大型建設事業において借り入れる市債償還が増額となることを見込まれる。また、各公共施設等の再編後の跡

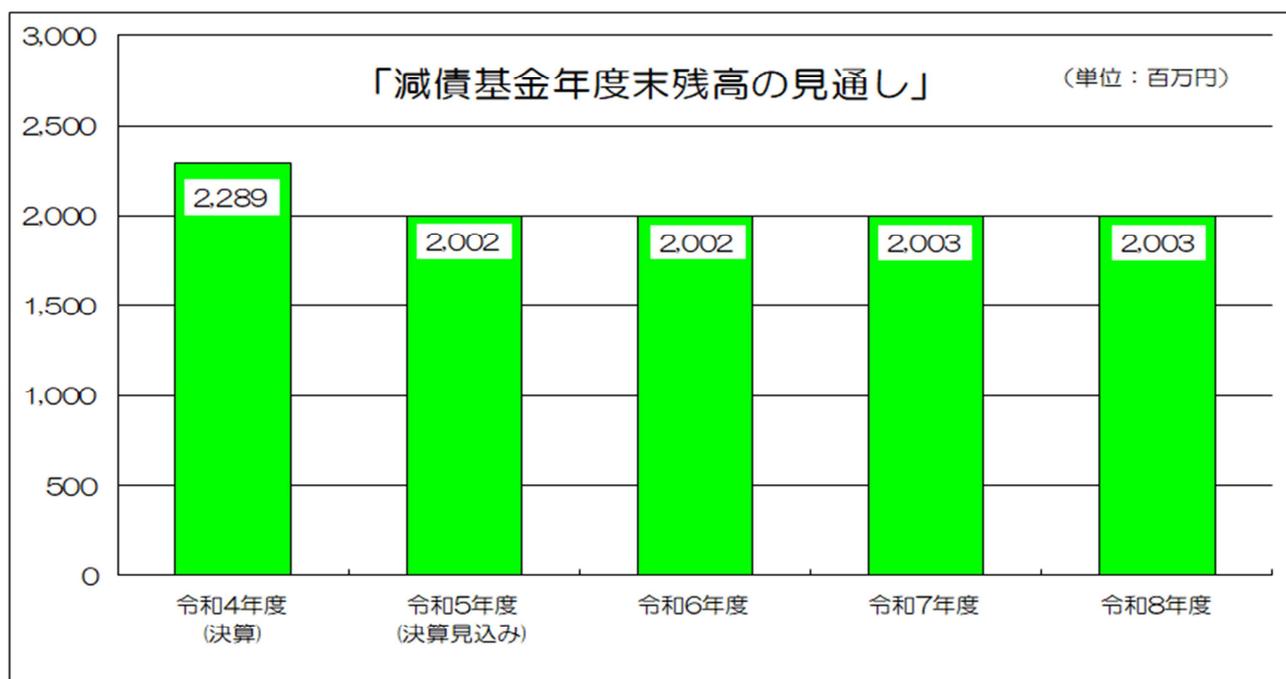
地利用においても多額の財政需要が見込まれるため、引き続き事業の費用対効果の検証及び選択と集中による効率的、効果的な財政運営に努める必要がある。

② 財政調整基金年度末残高見通し

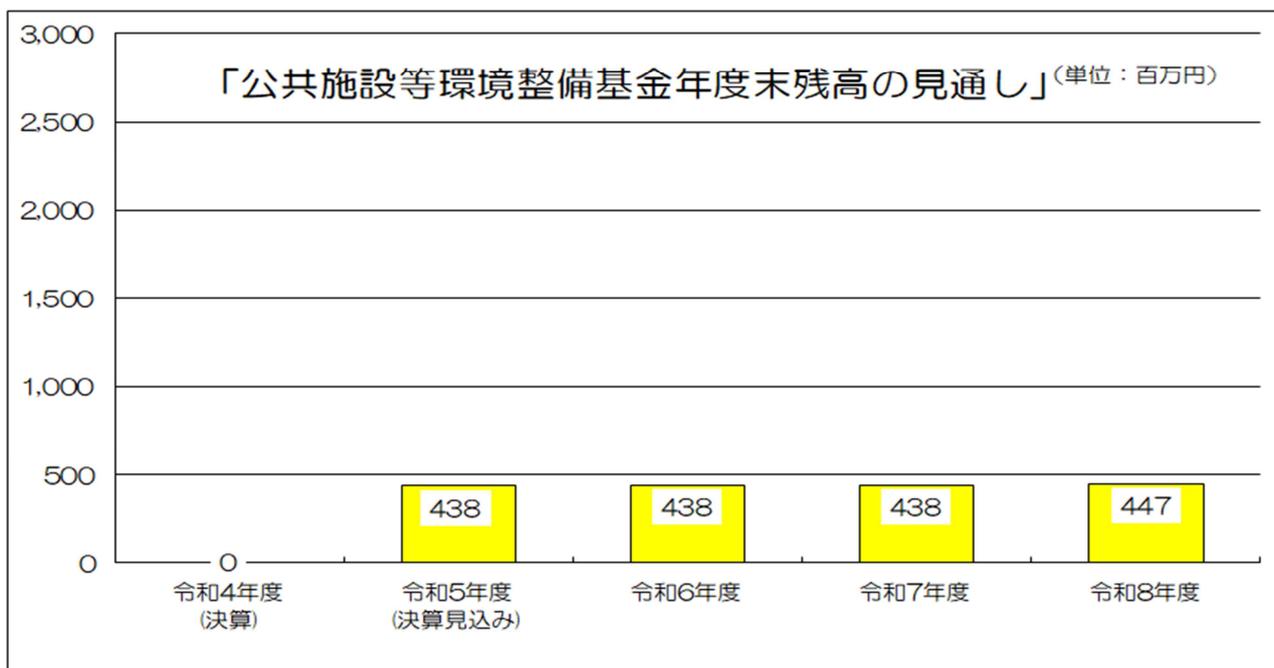


※令和4年度作成の財政見通しと比べ財政調整基金残高が大きく改善している要因は、新中学校校舎を立地適正化計画において都市機能誘導施設（教育文化施設）として位置付け、公立学校施設整備費国庫負担事業の補助上限を超える部分を都市構造再編集中支援事業の対象にすること、過疎対策事業債について令和5年度1次配分決定額約6億38百万円を毎年配分してもらえらることを前提に見通しているためである。

③ 減債基金残高の見通し



④ 公共施設等環境整備基金残高の見通し



⑤ 市債年度末残高見通し

